

国内論文検索・入手 (JAIRO)

● JAIRO とは

日本の学術機関リポジトリに蓄積された学術情報を横断的に検索できるデータベースです。

JAIRO のサービスは無料で、収録データの 70% 以上が本文を表示できます。

大学や研究機関の刊行物(紀要など)であれば、こちらで検索すると本文を表示する可能性が高くて便利です。

● 使い方

図書館 HP > データベースを利用する > 文献を探す

1・検索してみる

JAIRO Japanese Institutional Repositories Online

これは詳細検索
簡易検索でもキーワード
検索ができる

用されるコンテンツ
インデックス分析
利用統計

English

2018/06/20現在 693機関 2,924,476件

機関を指定する
新潟県立大学 (914)

検索エリアの追加

本文の有無で絞込みできる

検索エリア追加
入力欄を追加できる

すべて
AND キーワード
AND タイトル
AND 著者名(ID)
AND 雑誌名
AND 資料種別
AND 機関名

検索

クリア

新潟県立大学 (914)

新潟県立大を指定できる

検索エリア追加
入力欄を追加できる

すべて 本文あり

2・詳細表示

日本の児童の健全育成政策の成立展開
Development of child healthy upbringing policies of Japan

植木,信一, Ueki, Shinichi

人間生活学研究
9pp.49 - 56, 2018-03, 新潟人間生活学会

ISSN:1884-8591
NII書誌ID(NCID):AA12585279

内容記述

児童福祉法制定時にづくられた児童の健全育成の理念は、すべての児童を対象とする児童福祉法の理念を具体化するものとして使用されている。しかし、日本の児童の健全育成政策は、児童福祉法に規定されながらも、一方で体系的に整備されてこなかつ可可能性がある。したがって、本論文では、日本の児童の健全育成政策の全体像を整理するため、関係する健全育成政策および、主たる健全育成政策の担当省庁の基本的な考え方についてまとめ、日本の児童の健全育成政策の成立展開を明らかにすることを目的とする。その結果、関係する健全育成政策の全体像が整理すると、日本の健全育成の捉え方は、原則的には児童福祉法に規定されながらも、体系的に進められてきたものではなかったために、厚生労働行政における児童の健全育成はその内容や理念が異なることが明らかになった。

welfare labor administration. It is revealed that its content and ideas are different from the health development of children.

▶ 本文を読む
http://nrr.lib.niigata-u.ac.jp/bitstream/10623/74984/1/nsk_9_49_56.pdf

本文を読む
URL をクリックすると本文(PDF)を表示

日本の児童の健全育成政策の成立展開
Development of child healthy upbringing policies of Japan

植木信一 - 1*

児童福祉法制定時にづくられた児童の健全育成の理念は、すべての児童を対象とする児童福祉法の理念を具体化するものとして使用されている。しかし、日本の児童の健全育成政策は、児童福祉法に規定されながらも、一方で体系的に整備されてこなかつ可可能性がある。したがって、本論文では、日本の児童の健全育成政策の全体像を整理するため、関係する健全育成政策および、主たる健全育成政策の担当省庁の基本的な考え方についてまとめ、日本の児童の健全育成政策の成立展開を明らかにすることを目的とする。その結果、関係する健全育成政策の全体像が整理すると、日本の健全育成の捉え方は、原則的には児童福祉法に規定されながらも、体系的に進められてきたものではなかったために、厚生労働行政における児童の健全育成はその内容や理念が異なることが明らかになった。

キーワード： 児童福祉法、健全育成政策、厚生労働行政

はじめに

児童福祉法制定時にづくられた児童の健全育成(以下、「健全育成」とする)の理念は、すべての児童を対象とする児童福祉法の理念を具体化するものとして使用されている。

しかし、児童福祉法制定過程において当初に規定されたものは、児童厚生施設(以下、「児童厚生施設」とする)の理念を登場し、「児童厚生施設」とは、児童遊園、児童館等屋内または屋外で、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操をゆたかにする施設といふ」と規定された。

児童福祉法は、1947(昭和22)年6月12日法律第109号(昭和22年法律第109号)にて公布され、1948(昭和23)年1月1日施行された。